



2025年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 JTトラスト  
コード番号 8508 URL <https://www.jt-corp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員  
半期報告書提出予定日 2025年8月8日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 藤澤 信義  
(氏名) 小田 克幸

TEL 03-4330-9100

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年1月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	60,742	△7.0	4,586	125.9	3,831	△6.6	2,039	△35.7	1,390	△49.7	△5,097	—
2024年12月期中間期	65,341	—	2,030	—	4,102	—	3,170	△81.3	2,762	△83.6	12,776	△54.3

	基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	円 銭		円 銭	
2025年12月期中間期	10.46		10.46	
2024年12月期中間期	20.17		20.17	

(注)2025年12月期中間連結会計期間において、Prospect Asset Management, Inc.及びJ Trust Credit NBFiを非継続事業に分類しております。そのため、2024年12月期中間期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示しております。また、当該組替えにより比較対象が異なるため、2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	1,272,916	170,279	151,769	11.9
2024年12月期	1,270,467	176,656	157,270	12.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期(予想)			—	17.00	17.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2025年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 1円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年 1月 1日～2025年12月31日)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,100	5.4	11,100	77.5	11,900	42.2	6,500	7.6	48.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）J Trust Credit NBFI

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は、添付資料P. 14「2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 (6)要約中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)				
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	137,658,315 株	2024年12月期	137,658,315 株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,512,798 株	2024年12月期	4,886,973 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	132,882,683 株	2024年12月期中間期	136,908,695 株

(注)連結子会社が保有する当社普通株式358,500株を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 7「1. 経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ウェブサイト(<https://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。  
また、決算説明動画を配信する予定です。この決算説明資料及び動画は本日、当社ウェブサイトで公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書 .....	8
(2) 要約中間連結損益計算書 .....	9
(3) 要約中間連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約中間連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間において、Prospect Asset Management, Inc. (以下、「PAMI」という。)及びJ Trust Credit NBF (以下、「JTM」という。)を非継続事業に分類しております。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えております。

また、上述のとおり、韓国及びモンゴル金融事業で金融業務を営んでおりましたJTMの全株式を譲渡し、連結の範囲から除いたことにより、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における営業収益は、PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (以下、「JTI」という。)において買取債権回収益が増加したことや、PT Bank JTrust Indonesia Tbk. (以下、「Jトラスト銀行インドネシア」という。)において流動性確保のために保有していた資金の効率的運用を行ったことにより預金利息収入が増加したこと、Jトラストグローバル証券株式会社 (以下、「Jトラストグローバル証券」という。)において堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したことといった増収要因の一方で、韓国や東南アジアの金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと、さらに不動産事業において販売用不動産における販売収益が減少したことといった減収要因により、60,742百万円 (前年同期比7.0%減) となりました。

営業利益は、不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したことや、韓国金融事業において、調達金利の低下による影響に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、J Trust Royal Bank Plc. (以下、「Jトラストロイヤル銀行」という。)において無形資産の償却が終了したこと、さらにJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下、「Jトラストアジア」という。)において受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したこと等により、4,586百万円 (前年同期比125.9%増) となりました。また、親会社の所有者に帰属する中間利益は、為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したこと等により、1,390百万円 (前年同期比49.7%減) となりました。

当中間連結会計期間における当社グループの新たな事業展開の詳細は以下のとおりとなります。

(日本での事業展開について)

当社は、株主の皆様への更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式の取得について決議いたしました。

また、ESG (環境・社会・ガバナンス) に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示に努めております。その結果、2025年6月に、ESG投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定されております。

Jトラストグローバル証券では、日本国内で業界初 (※1) となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH (ウェルスグロース)」を株式会社スマートプラスと共同開発し、2025年2月13日よりサービスの提供を開始いたしました。

※1 一般社団法人日本投資顧問業協会「投資運用会社要覧」よりJトラストグローバル証券調べ

株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）では、2025年5月に株式会社クリアとの間で、同社が運営する脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」を利用するお客様が安心して施術を受けることができることを目的とした「脱毛業界初」となる顧客向け契約付帯型の「前払金保証」サービスの展開に向けた基本合意契約を締結しております。

株式会社グローバルス（以下、「グローバルス」という。）では、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月20日に上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していましたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月に上場廃止申請を行っております。

（海外での事業展開について）

インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や企業マッチング等を支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結いたしました。

シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権（※2）の一部を、当中間連結会計期間にキプロス等において、預金差押え等により回収いたしました。

※2 2023年4月10日付けで、シンガポール高等法院においてタイ法人であるGroup Lease Public Company Limitedの行った不正行為に加担した者らに対して言い渡された、124,474,854米ドル及びこれに対する2021年8月1日からの利息の支払い等を命じた判決に係る債権を指します。

また、当社グループにおける経営効率化及び経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、当社の連結子会社であるPAMIを2025年3月に解散、JTMの全株式を2025年4月に譲渡いたしました。

セグメントごとの経営成績の詳細は次のとおりです。

なお、文中の営業債権の残高につきましては、貸倒引当金（損失評価引当金）控除前の残高で記載しております。

（日本金融事業）

信用保証業務につきましては、日本保証が、国内の債権回収業務につきましては、主に日本保証、パルティール債権回収株式会社（以下、「パルティール債権回収」という。）が、その他の金融業務につきましては、日本保証が、クレジット・信販業務につきましては、Nexus Card株式会社（以下、「Nexus Card」という。）及びMIRAI株式会社が、金融商品取引法に基づく金融商品取引業（証券業務）につきましては、Jトラストグローバル証券が行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024/6	2025/6	増減額	増減率	主な増減要因
債務保証残高	232,254	253,083	20,829	9.0%	
有担保	229,933	251,003	21,070	9.2%	海外不動産担保ローン及びアパートローンに対する保証の増加
無担保	2,321	2,080	△241	△10.4%	カードローンに対する保証の減少
買取債権残高	18,133	17,918	△214	△1.2%	—————
営業貸付金残高	3,154	12,205	9,051	286.9%	日本保証における大口融資の実行による増加
割賦立替金残高	14,974	18,068	3,093	20.7%	主に脱毛サロンに係る割賦取扱高の増加
証券業に関連する資産	31,015	31,584	569	1.8%	預託金が減少するも、約定見返勘定(借)が増加

営業収益は、パルティール債権回収において債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けてトレーディング利益が増加したこと、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したこと等により、9,003百万円(前年同期比12.1%増)となりました。セグメント利益は、Jトラストグローバル証券においてI F A事業者支援サービス関連の支払手数料等の費用が増加したものの、3,545百万円(前年同期比5.7%増)と順調に推移しております。

#### (韓国金融事業)

韓国において、J T親愛貯蓄銀行株式会社(以下、「J T親愛貯蓄銀行」という。)及びJ T貯蓄銀行株式会社(以下、「J T貯蓄銀行」という。)が貯蓄銀行業務を、T A資産管理貸付株式会社が不良債権の買取及び回収業務を行っております。

なお、モンゴルにおいて、金融業務を行っておりましたJ T Mにつきましては、当中間連結会計期間において全株式を譲渡したことにより非継続事業に分類するとともに、セグメントの名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更しております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2024/6	2025/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金残高	400,377	393,661	△6,715	△1.7%	為替変動影響による減少 現地通貨ベースでは新規貸付の増加により7.3%の増加
営業貸付金残高	1,170	514	△656	△56.1%	J T Mの連結除外による減少
買取債権残高	3,042	2,712	△330	△10.8%	回収及び為替変動影響による減少

営業収益は、J T貯蓄銀行において保有株式の配当収益が増加した一方で、貯蓄銀行2行において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、J T親愛貯蓄銀行において保有有価証券の平均残高が低下したことにより利息収益が減少したこと、株価の下落等により有価証券評価益が減少したこと等により、21,864百万円（前年同期比6.5%減）となりました。セグメント損益は、貯蓄銀行2行において、調達金利の低下による影響に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したことや、J T貯蓄銀行において不良債権の売却を実施したことで健全性が改善し貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したこと等により、507百万円のセグメント利益（前年同期は1,302百万円のセグメント損失）となりました。

#### （東南アジア金融事業）

インドネシアにおいて、主にJトラスト銀行インドネシアが銀行業務を、J T I I 及びPT TURNAROUND ASSET INDONESIAが債権回収業務を行っております。また、カンボジアにおいて、Jトラストロイヤル銀行が銀行業務を行っております。

営業債権の残高は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024/6	2025/6	増減額	増減率	主な増減要因
銀行業における貸出金 残高	411,391	404,653	△6,737	△1.6%	
インドネシア	264,493	255,881	△8,611	△3.3%	為替変動影響による減少 厳格な審査体制の下で積極的 な貸出増強策を推進
カンボジア	146,898	148,772	1,873	1.3%	貸出残高増加に向けた貸出残 高計画に基づく
買取債権残高	31,968	25,849	△6,119	△19.1%	債権回収及び償却による減少

営業収益は、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少した一方で、J T I I において買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて流動性確保のために保有していた資金の効率的運用を行ったことにより預金利息収入が増加したこと等により、23,280百万円（前年同期比0.4%増）となりました。セグメント利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことにより減少した一方で、Jトラストロイヤル銀行において、Jトラストシステム株式会社（清算手続中）から取得した無形資産の償却が終了したこと等により販売費及び一般管理費が減少し、1,563百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、主にJ グランド株式会社、グローバルス及び株式会社ライブレントが国内での不動産事業を行っております。

なお、米国ハワイ州での不動産事業を行っておりますPAMIにつきましては、当中間連結会計期間において解散したことにより非継続事業に分類しております。

営業収益は、各社において販売用不動産における販売収益が減少したことにより、6,543百万円（前年同期比38.5%減）となりました。また、セグメント損益につきましては、各社において販売用不動産における販売原価が減少したものの、6百万円のセグメント損失（前年同期は354百万円のセグメント利益）となりました。

## (投資事業)

投資事業につきましては、主に J トラストアジアが投資事業などを行っております。

営業収益は、96百万円（前年同期は4百万円）、セグメント損失は、J トラストアジアにおいて訴訟費用を圧縮したことや、シンガポールにおいて提起した訴訟の確定判決に基づき、キプロス等において預金差押え等による回収を行ったことにより、39百万円（前年同期は611百万円のセグメント損失）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業につきましては、主に J Sync株式会社が当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を行っております。

営業収益は、283百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント損失は、15百万円（前年同期は5百万円のセグメント損失）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,448百万円増加し1,272,916百万円となりました。これは主に、銀行業における有価証券が9,411百万円減少した一方で、日本保証における大口融資の実行により営業債権及びその他の債権が9,017百万円、証券業において信用取引資産の増加等により証券業に関連する資産が3,231百万円増加したこと等により増加したものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ8,824百万円増加し1,102,636百万円となりました。これは主に、証券業において信用取引負債の増加等により証券業に関連する負債が4,190百万円、社債及び借入金が5,767百万円増加したこと等により増加したものです。

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ6,376百万円減少し170,279百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を実施したこと等により利益剰余金が473百万円、海外子会社等の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が5,458百万円減少したこと等により減少したものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円増加し、126,523百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、1,353百万円（前年同期は42,755百万円の資金の増加）となりました。これは主に、銀行業における預金の増加額が48,374百万円と資金が増加した一方で、営業債権及びその他の債権の増加額が11,365百万円、銀行業における貸出金の増加額が38,941百万円とそれぞれ資金が減少したことによるものです。



## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、5,749百万円（前年同期は21,747百万円の資金の減少）となりました。これは主に、銀行業における有価証券の取得による支出65,206百万円を、銀行業における有価証券の売却及び償還による収入69,921百万円が上回ったこと、及び貸付金の回収による収入が2,000百万円とそれぞれ資金が増加したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、4,089百万円（前年同期は1,209百万円の資金の減少）となりました。これは主に、長期借入金の純減額が1,371百万円、配当金の支払額が1,858百万円とそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入金の純増額が7,518百万円と資金が増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が概ね計画どおり推移していることから、2025年2月13日の「2024年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」にて公表いたしました予想数値から変更はありません。なお、米国による関税措置及び為替相場変動の影響等につきましては依然不透明であることから、通期連結業績予想には反映しておりません。

配当につきましては、既に公表しているとおり、通期17円（中間無配、期末17円（普通配当16円＋記念配当1円））とすることを予定しております。

(注) 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
現金及び現金同等物	125,327	126,523
営業債権及びその他の債権	65,971	74,989
銀行業における有価証券	107,705	98,293
銀行業における貸出金	770,028	770,183
証券業に関連する資産	28,353	31,584
営業投資有価証券	367	—
有価証券	2,559	2,299
その他の金融資産	79,790	83,001
持分法で会計処理している投資	7,894	7,841
棚卸資産	19,604	16,854
売却目的で保有する資産	698	593
有形固定資産	9,655	8,439
投資不動産	—	3,648
のれん	35,685	32,568
無形資産	9,815	9,221
繰延税金資産	2,259	2,100
その他の資産	4,750	4,773
資産合計	1,270,467	1,272,916
負債		
営業債務及びその他の債務	14,306	14,976
銀行業における預金	948,460	947,978
証券業に関連する負債	25,352	29,543
社債及び借入金	69,308	75,076
その他の金融負債	25,642	25,416
未払法人所得税等	1,502	1,335
引当金	614	500
繰延税金負債	3,920	3,752
その他の負債	4,701	4,056
負債合計	1,093,811	1,102,636
資本		
資本金	90	90
資本剰余金	108,109	108,382
自己株式	△2,120	△1,962
利益剰余金	40,808	40,335
その他の資本の構成要素	10,383	4,924
親会社の所有者に帰属する持分合計	157,270	151,769
非支配持分	19,385	18,510
資本合計	176,656	170,279
負債及び資本合計	1,270,467	1,272,916

## (2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
営業収益	65,341	60,742
営業費用	44,660	39,136
販売費及び一般管理費	19,537	17,949
その他の収益	1,104	962
その他の費用	216	31
営業利益	2,030	4,586
金融収益	2,163	335
金融費用	221	1,212
持分法による投資利益	129	122
税引前中間利益	4,102	3,831
法人所得税費用	840	1,272
継続事業からの中間利益	3,261	2,559
非継続事業		
非継続事業からの中間損失(△)	△91	△519
中間利益	3,170	2,039
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,762	1,390
非支配持分	408	649
中間利益	3,170	2,039
1株当たり中間利益又は 1株当たり中間損失(△) (親会社の所有者に帰属) 基本的1株当たり中間利益又は 基本的1株当たり中間損失(△) (円)		
継続事業	20.84	14.37
非継続事業	△0.67	△3.91
合計	20.17	10.46
希薄化後1株当たり中間利益又は 希薄化後1株当たり中間損失(△) (円)		
継続事業	20.84	14.37
非継続事業	△0.67	△3.91
合計	20.17	10.46

## (3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間利益	3,170	2,039
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	10	△27
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品の純変動	231	△527
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	1	△1
純損益に振り替えられることのない 項目合計	243	△556
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,846	△6,756
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品の純変動	△401	183
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融商品に係る損失評価 引当金	△2	17
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△78	△24
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	9,363	△6,581
税引後その他の包括利益	9,606	△7,137
中間包括利益	12,776	△5,097
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,098	△4,088
非支配持分	2,678	△1,009
中間包括利益	12,776	△5,097

## (4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	90	115,557	△7,709	36,552	7,098	151,588	16,626	168,215
中間利益	—	—	—	2,762	—	2,762	408	3,170
その他の包括利益	—	—	—	—	7,336	7,336	2,270	9,606
中間包括利益合計	—	—	—	2,762	7,336	10,098	2,678	12,776
剰余金の配当	—	—	—	△1,784	—	△1,784	—	△1,784
自己株式の取得	—	—	△713	—	—	△713	—	△713
自己株式の処分	—	△97	97	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	△7,494	7,494	—	—	—	—	—
その他	—	99	—	—	—	99	—	99
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△7,492	6,878	△1,784	—	△2,399	—	△2,399
支配継続子会社に対する持分変動	—	0	—	—	—	0	△0	△0
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	0	—	—	—	0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	△7,492	6,878	△1,784	—	△2,399	△0	△2,399
2024年6月30日時点の残高	90	108,064	△831	37,529	14,434	159,287	19,304	178,592

当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日時点の残高	90	108,109	△2,120	40,808	10,383	157,270	19,385	176,656
中間利益	—	—	—	1,390	—	1,390	649	2,039
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,478	△5,478	△1,658	△7,137
中間包括利益合計	—	—	—	1,390	△5,478	△4,088	△1,009	△5,097
剰余金の配当	—	—	—	△1,858	—	△1,858	—	△1,858
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△158	158	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△0	0	—	—	—
その他	—	142	—	—	—	142	—	142
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	—	△16	158	△1,858	0	△1,717	—	△1,717
支配継続子会社に対する持分変動	—	288	—	—	△8	280	134	414
非支配持分への配当	—	—	—	—	—	—	△0	△0
連結範囲の変動	—	—	—	△4	28	24	—	24
子会社に対する所有持分の 変動額合計	—	288	—	△4	20	304	134	438
所有者との取引額合計	—	272	158	△1,863	20	△1,412	134	△1,278
2025年6月30日時点の残高	90	108,382	△1,962	40,335	4,924	151,769	18,510	170,279

## (5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,102	3,831
非継続事業からの税引前中間損失 (△)	△70	△519
減価償却費及び償却費	2,695	1,914
その他の金融資産の減損損失 (△は利得)	149	20
受取利息及び受取配当金	△48,261	△46,622
支払利息	24,126	21,999
持分法による投資損益 (△は益)	△46	△63
受取損害賠償金	△855	△753
その他の損益 (△は益)	△2,217	1,160
営業債権及びその他の債権の 増減額 (△は増加)	△5,374	△11,365
営業債務及びその他の債務の 増減額 (△は減少)	△412	670
銀行業における貸出金の 増減額 (△は増加)	△10,891	△38,941
銀行業における預金の増減額 (△は減少)	30,904	48,374
証券業に関連する資産の増減額 (△は増加)	△3,569	△3,231
証券業に関連する負債の増減額 (△は減少)	1,927	4,190
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,996	△911
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	13,037	△5,477
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	△3,385	2,405
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,539	△1,971
その他の負債の増減額 (△は減少)	458	△510
担保提供預金の増減額 (△は増加)	1,300	△193
制限付預金の増減額 (△は増加)	6,288	△1,586
利息及び配当金の受取額	50,511	49,318
利息の支払額	△23,802	△21,819
法人所得税等の支払額	△1,191	△1,663
法人所得税等の還付額	561	57
損害賠償金の受取額	855	753
その他	1,377	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,755	△1,353

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	3,240	△873
有形固定資産及び投資不動産の 取得による支出	△1,110	△307
有形固定資産及び投資不動産の 売却による収入	36	356
無形資産の取得による支出	△364	△316
銀行業における有価証券の取得による支出	△93,679	△65,206
銀行業における有価証券の売却による収入	42,814	63,939
銀行業における有価証券の償還による収入	27,021	5,982
投資有価証券の取得による支出	△175	△10
投資有価証券の売却による収入	641	76
子会社株式の売却による収入	—	591
貸付金の回収による収入	—	2,000
その他	△172	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,747	5,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	701	7,518
長期借入金の返済による支出	△12,377	△14,262
長期借入れによる収入	13,606	12,891
社債の償還による支出	△1,345	△1,340
社債の発行による収入	1,400	1,425
リース負債の返済による支出	△715	△725
自己株式の取得による支出	△713	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,784	△1,858
非支配持分への配当金の支払額	△0	△0
非支配持分への子会社持分一部売却に よる収入	—	449
その他	20	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	4,089
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,797	8,485
現金及び現金同等物の期首残高	105,740	125,327
現金及び現金同等物の為替変動による影響	10,189	△7,290
現金及び現金同等物の中間期末残高	135,727	126,523

## (6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

国際財務報告基準		新設・改訂の概要
国際会計基準 (IAS) 第21号	外国為替レート変動の影響	通貨が他の通貨と交換可能でない場合の要求事項を明確化

上記基準書の適用による要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを事業別とし、「日本金融事業」「韓国金融事業」「東南アジア金融事業」「不動産事業」「投資事業」の5つにおいて、事業活動を展開しております。

当社グループは、経済的特徴やサービス・地域等を総合的に考慮した上で、以下のとおり集約しております。

「日本金融事業」は、信用保証業務、債権回収業務、クレジット・信販業務、証券業務、その他の金融業務であります。「韓国金融事業」は、貯蓄銀行業務、債権回収業務であります。

「東南アジア金融事業」は、銀行業務、債権回収業務であります。「不動産事業」は、不動産の開発・分譲・一棟販売業務、戸建住宅の設計・施工業務、不動産の賃貸業務、不動産の賃貸管理業務であります。「投資事業」は、国内外への投資業務であります。

当中間連結会計期間において、連結子会社であるProspect Asset Management, Inc. を解散したことに伴い非継続事業に分類しております。また、連結子会社であるJ Trust Credit NBFの売却に伴い「韓国及びモンゴル金融事業」のうち金融業務を非継続事業に分類するとともに、報告セグメントの名称を「韓国金融事業」に変更しております。そのため、前中間連結会計期間の関連する数値については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。



## 2. セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格又は第三者間取引価格に基づいております。

前中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,016	23,374	23,193	10,628	2	65,215	117	9	65,341
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	22	—	13	1	54	182	△237	—
計	8,033	23,396	23,193	10,641	4	65,269	300	△228	65,341
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,353	△1,302	1,410	354	△611	3,204	△5	282	3,481
全社費用等 (注) 3									△1,450
営業利益									2,030
金融収益									2,163
金融費用									△221
持分法による投資利益									129
税引前中間利益									4,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	日本 金融事業	韓国 金融事業	東南 アジア 金融事業	不動産 事業	投資事業	計			
営業収益									
外部顧客への営業収益	8,984	21,843	23,279	6,530	3	60,641	94	5	60,742
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	18	20	0	13	93	147	188	△336	—
計	9,003	21,864	23,280	6,543	96	60,788	283	△330	60,742
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	3,545	507	1,563	△6	△39	5,569	△15	348	5,901
全社費用等 (注) 3									△1,314
営業利益									4,586
金融収益									335
金融費用									△1,212
持分法による投資利益									122
税引前中間利益									3,831

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にシステム事業であります。

2. 「調整額」は、主にセグメント間取引消去、報告セグメントに帰属しない全社分等であります。

3. 「全社費用等」は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。